

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	62,666	63,125	102,948
経常利益 (百万円)	5,000	3,937	6,823
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,679	2,988	4,930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,112	2,411	5,375
純資産額 (百万円)	49,563	53,322	51,825
総資産額 (百万円)	99,216	107,700	101,150
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	89.06	72.34	119.33
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	49.5	51.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,912	1,092	6,974
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,350	1,673	4,175
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	0	347	1,841
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,852	5,387	5,279

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.72	41.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 第10期は決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 6 第10期の決算期変更により、第10期第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、第11期第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までとなっております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（防除機、モア、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

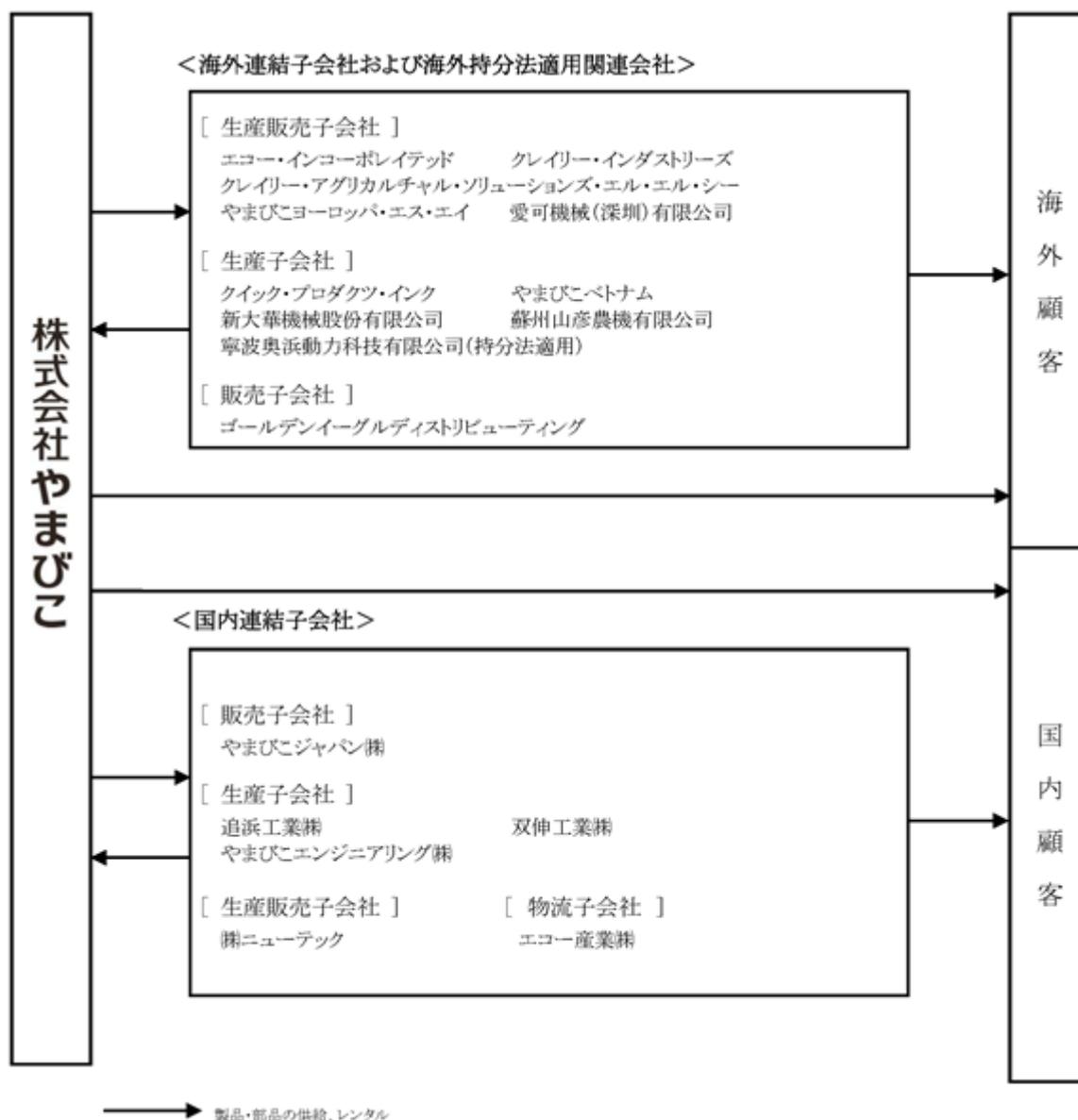
また、第1四半期連結会計期間より、やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、新大華機械股份有限公司およびやまびこベトナムを連結子会社とし、また、寧波奥浜動力科技有限公司を持分法適用関連会社としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 小型屋外作業機械部門・・・主要な製品は、刈払機、チェンソー、パワーブロワなどであります。
 - 製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クイック・プロダクツ・インク、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、愛可機械（深圳）有限公司、新大華機械股份有限公司、追浜工業(株)および双伸工業(株)で製造しております。
 - 販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこジャパン(株)および追浜工業(株)、海外では当社、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、やまびこヨーロッパ・エス・エイおよび愛可機械（深圳）有限公司が販売しております。
- (2) 農業用管理機械部門・・・主要な製品は、モア、畦草刈機、動力噴霧機などであります。
 - 製造事業関係・・・主に、当社、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーおよび蘇州山彦農機有限公司で製造しております。
 - 販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン(株)、海外では、クレイリー・インダストリーズおよびクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーが販売しております。
- (3) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、投光機などあります。
 - 製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、やまびこベトナムおよびやまびこエンジニアリング(株)で製造しております。
 - 販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン(株)、海外では、当社およびエコー・インコーポレイテッドが販売しております。
- (4) その他部門・・・上記以外の商品などあります。
 - 主に、やまびこジャパン(株)、(株)ニューテックおよびエコー産業(株)が販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

平成30年6月30日現在



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を連結の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同四半期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「（参考）調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当四半期実績の増減率です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はトラクタやコンバインが減少し、春先にかけて天候不順の影響を受けた刈払機の需要が回復せず、総じて低調でした。国内建設機械市場は長引く人材不足の影響などにより建設工事が減少しました。海外小型屋外作業機械市場は主力の北米や欧州が天候不順の影響を受けて低迷しました。

また、為替相場は、前年同期間に比べ対ドルが円高水準となりましたが、対ユーロは円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは前年4月に統合したやまびこジャパンによる販売効率化を推し進めるとともに、欧州市場における拡販策に取り組んだほか、海外市場でのサービス・ブランド力向上策の実施や製品品質・生産効率の向上に寄与する設備投資を行うなど2年目を迎えた「中期経営計画2019」の達成に向け、着実に取り組みを推進しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率	
売上高	百万円	%	
	63,125	0.6	
	国内	22,753	1.7
	海外	40,372	0.0
	米州	33,336	1.1
	その他海外	7,035	4.8
営業利益	4,216	10.6	
経常利益	3,937	15.9	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,988	11.2	

[売上高]

国内：小型屋外作業機械は減少したものの、農業用管理機械、一般産業用機械が堅調に推移して増収となりました。

海外：米州は一般産業用機械の伸長や小型屋外作業機械の販売が回復したものの、ドル安円高の影響を受けて売上高は微増となり、その他米州以外の海外は主力の欧州が大きく落ち込んだことなどにより減収となりました。

[損益]

営業利益は販売数量の増加や販売管理費の減少などによる利益の押し上げがあったものの、一時的な原価率の上昇などにより減益となりました。経常利益は主に為替差損が増加したことにより減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

[セグメント別の概況]

小型屋外作業機械

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 43,581	% 2.8
	国内	7,298	2.6
	海外	36,283	2.8

国内：主力の刈払機はホームセンター向けが減少し、チェーンソーも冬の天候不順の影響から回復しないまま推移して減収となりました。

海外：主力の北米は、チェーンソーの新製品導入効果が継続し、パワーブロワやアクセサリも販売数量を伸ばしたものの、天候不順による刈払機の落ち込みやドル安円高により円換算後の売上高は減収となりました。米州以外の海外は、西欧が天候不順の影響などにより販売数量が低迷し、ロシアやアジアなどの地域も販売が落ち込んで大幅な減収となりました。

農業用管理機械

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 11,747	% 6.5
	国内	9,263	4.3
	海外	2,484	15.8

国内：引き続き畦草刈機が伸長したことに加え、高所作業機やスペアパーツなども好調に推移したことなどにより増収となりました。

海外：米州の収穫機販売は底堅く推移して円換算後の売上高も微増となったほか、今期より中国市場向け乗用管理機の販売を開始したことなどにより増収となりました。

一般産業用機械

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 6,678	% 17.6
	国内	5,103	5.7
	海外	1,575	84.8

国内：溶接機や投光機は好調を維持し、主力の発電機もガソリン発電機が減少したものの前年並みに推移して増収となりました。

海外：主に北米で発電機が伸長したことにより増収となりました。

その他

		平成30年12月期 第2四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 1,117	% 8.1
	国内	1,088	7.8
	海外	28	16.9

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は減収となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による資産、負債、純資産、キャッシュ・フローへの影響は軽微です。

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて65億50百万円増加し1,077億円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加1億7百万円、受取手形及び売掛金の増加76億13百万円、仕掛品の減少1億13百万円、原材料及び貯蔵品の減少5億76百万円等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて50億53百万円増加し543億78百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億10百万円、電子記録債務の増加11億34百万円、借入金の増加14億11百万円、賞与引当金の増加16億57百万円等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14億97百万円増加し533億22百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加20億76百万円、為替換算調整勘定の減少4億78百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、49.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億92百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが16億73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億47百万円の収入となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は53億87百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益38億60百万円、減価償却費17億94百万円、賞与引当金の増加額16億57百万円、売上債権の増加額74億91百万円、仕入債務の増加額21億42百万円、法人税の支払額8億5百万円などにより、10億92百万円の収入（前年同四半期は29億12百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出16億57百万円などにより、16億73百万円の支出（前年同四半期は23億50百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額19億67百万円、配当金の支払額14億43百万円などにより3億47百万円の収入（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億57百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,439	5.53
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,696	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,605	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,594	3.61
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,562	3.54
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,397	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	1,356	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,356	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,045	2.37
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,044	2.37
計	-	15,099	34.23

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年12月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 574,400	5.21
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	株式 19,600	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 22,900	0.21

2. 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成30年3月30日現在で、以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 2,243,200	5.09

3. 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを提出者とし、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年4月9日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,017,860	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,085,780	2.46
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 145,200	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 85,400	0.19

4. 平成30年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年4月30日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 2,230,856	5.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 39,280	0.09
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 978,400	2.22

5. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）および日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

6. 上記のほか、自己株式が2,577千株（実質所有株式数割合5.84%）あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,577,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,349,500	413,491	
単元未満株式	普通株式 181,528		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428		
総株主の議決権		413,491	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が216,000株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,577,436株のうちの単元未満株式36株であります。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,577,400		2,577,400	5.84
計		2,577,400		2,577,400	5.84

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式400株(議決権の数4個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が216,000株含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	5,387
受取手形及び売掛金	2 23,883	2 31,497
商品及び製品	21,924	22,001
仕掛品	2,217	2,104
原材料及び貯蔵品	10,530	9,953
その他	3,758	3,983
貸倒引当金	209	209
流動資産合計	67,385	74,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,826	8,473
土地	8,020	8,001
その他(純額)	8,505	8,725
有形固定資産合計	25,352	25,200
無形固定資産		
投資その他の資産	1,158	1,066
退職給付に係る資産	2,468	2,496
その他	5,143	4,576
貸倒引当金	358	356
投資その他の資産合計	7,253	6,716
固定資産合計	33,764	32,982
資産合計	101,150	107,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,264	2 11,674
電子記録債務	9,962	11,096
短期借入金	5,752	7,333
1年内返済予定の長期借入金	1,983	6,016
未払法人税等	568	1,327
賞与引当金	-	1,657
製品保証引当金	557	578
厚生年金基金解散損失引当金	472	475
その他	5,314	4,245
流動負債合計	34,873	44,406
固定負債		
長期借入金	9,852	5,648
退職給付に係る負債	16	43
環境対策引当金	6	5
製品保証引当金	662	634
厚生年金基金解散損失引当金	2,435	2,088
役員株式給付引当金	-	19
その他	1,478	1,531
固定負債合計	14,451	9,971
負債合計	49,325	54,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,666
利益剰余金	34,174	36,250
自己株式	729	1,013
株主資本合計	48,829	50,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,144
為替換算調整勘定	1,277	799
退職給付に係る調整累計額	457	474
その他の包括利益累計額合計	2,995	2,418
純資産合計	51,825	53,322
負債純資産合計	101,150	107,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	62,666	63,125
売上原価	44,427	45,523
売上総利益	18,239	17,602
販売費及び一般管理費	1 13,662	1 13,385
営業利益	4,577	4,216
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	60	38
受取ロイヤリティー	51	45
為替差益	280	-
その他	149	129
営業外収益合計	552	218
営業外費用		
支払利息	111	123
為替差損	-	354
その他	18	18
営業外費用合計	129	497
経常利益	5,000	3,937
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	16	79
特別損失合計	16	79
税金等調整前四半期純利益	4,984	3,860
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,512
法人税等調整額	500	640
法人税等合計	1,304	871
四半期純利益	3,679	2,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,679	2,988

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,679	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	115
為替換算調整勘定	813	478
退職給付に係る調整額	49	16
その他の包括利益合計	567	577
四半期包括利益	3,112	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,112	2,411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,984	3,860
減価償却費	1,615	1,794
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
受取利息及び受取配当金	70	43
支払利息	111	123
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	1,657
売上債権の増減額(は増加)	5,041	7,491
たな卸資産の増減額(は増加)	865	250
仕入債務の増減額(は減少)	189	2,142
未収消費税等の増減額(は増加)	888	478
持分法による投資損益(は益)	-	19
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	341	360
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	19
その他	254	431
小計	3,998	1,978
利息及び配当金の受取額	70	41
利息の支払額	108	122
法人税等の支払額	1,048	805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,912	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,348	1,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	2
その他	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	305	1,967
長期借入れによる収入	2,145	463
長期借入金の返済による支出	746	564
配当金の支払額	1,030	1,443
その他	62	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523	336
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	5,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,852	5,387

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていたやまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナムを連結の範囲に含めております。なお、同じく非連結子会社としていたやまびこロジスティクス株式会社については、平成30年1月1日付をもって、エコー産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、寧波奥浜動力科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。主な理由は、連結決算の開示内容の充実の観点から、持分法適用の範囲を見直したことによるものであります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入)

当社は、平成30年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度(取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、平成30年12月31日で終了する事業年度から平成34年12月31日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、339百万円および216千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
やまびこ九州農機商業協同組合	89百万円	やまびこ東部農機商業協同組合	223百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	82	やまびこ東北農機商業協同組合	210
やまびこ西部農機商業協同組合	71	やまびこ中部農機商業協同組合	100
やまびこ北海道農機商業協同組合	61	やまびこ北海道農機商業協同組合	77
やまびこ中部農機商業協同組合	40	やまびこ西部農機商業協同組合	76
従業員持家ローン等	1	やまびこ九州農機商業協同組合 従業員持家ローン等	52 1
計	346	計	740

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	381百万円	255百万円
支払手形	54百万円	59百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	3,422百万円	3,682百万円
賞与引当金繰入額	356	604
退職給付費用	288	258
研究開発費	2,677	2,444
製品保証引当金繰入額	228	246
貸倒引当金繰入額	8	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,852百万円	5,387百万円
現金及び現金同等物	4,852	5,387

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,446	35.00	平成29年12月31日	平成30年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	44,453	11,380	5,721	61,554	1,111	-	62,666
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,120	7,384	5,061	36,565	1,007	37,573	-
計	68,573	18,764	10,782	98,120	2,119	37,573	62,666
セグメント利益 又は損失()	7,429	115	1	7,312	245	2,980	4,577

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 2,980百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	43,581	11,747	6,678	62,007	1,117	-	63,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,037	7,750	5,409	38,197	980	39,177	-
計	68,619	19,497	12,088	100,205	2,097	39,177	63,125
セグメント利益 又は損失()	6,701	107	371	6,966	182	2,932	4,216

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 2,932百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円06銭	72円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,679	2,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,679	2,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,316	41,315

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において、「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は88,000株、「執行役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は128,000株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。